

各 位

株式会社 UFJホールディングス
(コード番号 8307)四半期情報の開示について

当社の平成15年3月期第3四半期(平成14年10月1日~平成14年12月31日)における四半期情報について、お知らせいたします。

別添に掲げる四半期情報は、経済対策閣僚会議「改革先行プログラム」および金融庁「証券市場の構造改革プログラム」の趣旨等を踏まえ、任意の会社情報として開示するものです。

なお、別添に記載する数値は監査を受けておりません。

【開示項目：目次】

株式会社UFJホールディングス

1. 金融再生法をベースにした債権額(単体合算)	・・・ 1
2. 自己資本比率(第一基準)	・・・ 1
3. 時価のある有価証券の評価差額(単体合算)	・・・ 1
4. デリバティブ取引の評価損益(単体合算)	・・・ 2
5. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況(単体合算)	・・・ 3
6. 国内預金・国内貸出金の状況(単体合算)	・・・ 4

株式会社UFJ銀行

1. 金融再生法をベースにした債権額(単体)	・・・ 5
2. 自己資本比率(国際統一基準)	・・・ 5
3. 時価のある有価証券の評価差額(単体)	・・・ 5
4. デリバティブ取引の評価損益(単体)	・・・ 6
5. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況(単体)	・・・ 7
6. 国内預金・国内貸出金の状況(単体)	・・・ 8

UFJ信託銀行株式会社

1. 金融再生法をベースにした債権額(単体)	・・・ 9
2. 自己資本比率(国内基準)	・・・ 9
3. 時価のある有価証券の評価差額(単体)	・・・ 9
4. デリバティブ取引の評価損益(単体)	・・・ 10
5. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況(単体)	・・・ 11
6. 国内預金・国内貸出金の状況(単体)	・・・ 11

以 上

当行は投資家の皆様、お客さまなどに対するスピーディな情報公開を目的として、ホームページ上にニュースリリースを掲載しております。

なお、本ニュースリリースには証券取引法第166条に定められた重要事実にあたる情報が含まれる可能性があります。重要事実を含むニュースリリースをご覧になられた方が、その重要事実が証券取引法施行令の規定に従い公開された後12時間以内に、UFJホールディングスの株式などの売買等を行なった場合、いわゆるインサイダー取引規制違反として、証券取引法の規定に抵触するおそれがありますのでご注意ください。

1. 金融再生法をベースにした債権額（単体合算）

(単位：億円)			【ご参考】		(単位：億円)	
平成14年12月末			平成14年9月末	平成14年3月末		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	4,137	4,806	6,278		
危険債権	2	17,171	18,930	28,685		
要管理債権	3	26,880	26,443	29,857		
合計	4	48,189	50,180	64,821		

(注) 1. 上記計数は傘下銀行であるUFJ銀行およびUFJ信託銀行それぞれの単体（銀行勘定・信託勘定）単体合算であります。
 2. 平成14年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。集計方法については、平成14年12月末基準の自己査定結果を全て反映したものであり、決算（含む中間）時に開示する計数と同じであります。
 なお、上記債権は取立不能見込額につき、直接償却相当額を減額した後の残高を記載しております。
 3. 平成14年12月末における「要管理先に対する要管理債権以外の債権」残高は10,071億円であります。
 4. 平成14年6月末における計数は算定方法が異なり、計数が連続しないため、記載しておりません。

2. 自己資本比率（第一基準）

(単位：億円)			【ご参考】	
平成15年3月末（予想値）			平成14年9月末（実績）	
連結自己資本比率	5	10%台前半	11.20%	
連結Tier比率	6	5%台後半	5.98%	

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

3. 時価のある有価証券の評価差額（単体合算）

(単位：億円)						【ご参考】				(単位：億円)			
平成14年12月末						平成14年9月末				平成14年3月末			
		時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損	うち益		うち損	うち益	うち損				
その他有価証券	7	155,697	5,598	3,035	8,634	191,140	2,953	3,389	6,342	135,630	1,036	6,013	4,976
株式	8	32,113	6,437	1,694	8,132	35,034	3,667	2,151	5,818	43,918	988	5,319	4,331
債券	9	99,422	848	877	29	128,683	671	739	68	77,065	104	215	110
その他	10	24,160	9	463	472	27,422	42	497	455	14,645	56	478	534

(注) 1. 上記計数は傘下銀行であるUFJ銀行およびUFJ信託銀行それぞれの単体単体合算であります。
 2. 平成14年12月末の「評価差額」および「含み損益」は、平成14年12月末時点の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理前）と時価との差額を計上しております。
 3. 平成14年9月末における株式等償却（株式）および国債等債券償却（債券・その他）はそれぞれ1,489億円、70億円であります。
 4. 有価証券のほか、譲渡性預け金および商品ファンド等も含めております。
 5. なお、時価のある子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。（時価のある満期保有目的の債券は保有しておりません）

(単位：億円)						【ご参考】				(単位：億円)			
平成14年12月末						平成14年9月末				平成14年3月末			
		帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
			うち益	うち損	うち益		うち損	うち益	うち損				
子会社・関連会社株式	11	2,718	678	-	678	2,718	220	2	223	1,799	148	154	303

4. デリバティブ取引の評価損益(単体合算)

(1) 金利関連取引

(単位: 億円)

区分	種類	平成14年12月末			
		契約額等	時価	評価損益	
取引所	金利先物	1	365,490	2	2
	金利オプション	2	160,707	0	6
店頭	金利先渡契約	3	40,410	7	7
	金利スワップ	4	1,747,080	1,031	1,031
	その他	5	88,952	205	338
	合計	6		1,245	1,385

【ご参考】 (単位: 億円)

平成14年9月末			平成14年3月末		
契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
390,549	12	12	293,232	62	62
181,167	8	10	106,949	2	4
44,747	10	10	60,777	15	15
1,810,122	986	986	1,843,541	367	367
97,359	193	329	100,699	206	330
	1,165	1,303		493	624

- (注) 1. 上記計数は傘下銀行であるUFJ銀行およびUFJ信託銀行それぞれの単体単純合算であります。
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 3. 平成14年12月末の店頭取引に関しては、相手先の信用リスクに起因する時価補正反映前の計数であります。

(2) 通貨関連取引

(単位: 億円)

区分	種類	平成14年12月末			
		契約額等	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ	7	55,892	361	361
	合計	8		361	361

【ご参考】 (単位: 億円)

平成14年9月末			平成14年3月末		
契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
58,813	474	474	58,282	603	603
	474	474		603	603

- (注) 1. 上記計数は傘下銀行であるUFJ銀行およびUFJ信託銀行それぞれの単体単純合算であります。
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および下記注4.の取引は、上記記載から除いております。
 3. 平成14年12月末の店頭取引に関しては、相手先の信用リスクに起因する時価補正反映前の計数であります。
 4. 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位: 億円)

種類	平成14年12月末			
	契約額等	時価	評価損益	
通貨スワップ	9	15,955	206	206

【ご参考】 (単位: 億円)

平成14年9月末			平成14年3月末		
契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
12,289	191	191	6,066	51	51

また、先物為替予約、通貨オプション等のうち、引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位: 億円)

区分	種類	平成14年12月末	
		契約額等	
店頭	為替予約	10	95,535
	通貨オプション	11	73,158

【ご参考】 (単位: 億円)

平成14年9月末		平成14年3月末	
契約額等		契約額等	
97,075		108,410	
34,489		31,249	

(3) 株式関連取引

(単位: 億円)

区分	種類	平成14年12月末			
		契約額等	時価	評価損益	
取引所	株式指数先物	12	1,189	0	0
店頭	有価証券店頭オプション	13	4	0	0
	合計	14		0	0

【ご参考】 (単位: 億円)

平成14年9月末			平成14年3月末		
契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
121	0	0	186	0	0
-	-	-	67	0	-
	0	0		0	0

- (注) 1. 上記計数は傘下銀行であるUFJ銀行およびUFJ信託銀行それぞれの単体単純合算であります。
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 3. 平成14年12月末の店頭取引に関しては、相手先の信用リスクに起因する時価補正反映前の計数であります。

(4) 債券関連取引

(単位: 億円)

区分	種類	平成14年12月末			
		契約額等	時価	評価損益	
取引所	債券先物	15	22,054	15	15
	債券先物オプション	16	2,525	0	0
店頭	債券店頭オプション	17	50	0	0
	合計	18		15	15

【ご参考】 (単位: 億円)

平成14年9月末			平成14年3月末		
契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
19,285	1	1	21,864	25	25
1,373	1	0	494	0	0
30	0	0	-	-	-
	0	1		25	25

- (注) 1. 上記計数は傘下銀行であるUFJ銀行およびUFJ信託銀行それぞれの単体単純合算であります。
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 3. 平成14年12月末の店頭取引に関しては、相手先の信用リスクに起因する時価補正反映前の計数であります。

(5) 商品関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成14年12月末			
		契約額等	時価	評価損益	
店頭	燃料スワップ	1	5,871	5	5
	合計	2		5	5

- (注) 1. 上記計数は傘下銀行であるU F J銀行およびU F J信託銀行それぞれの単体単純合算であります。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
3. 平成14年12月末の店頭取引に関しては、相手先の信用リスクに起因する時価補正反映前の計数であります。

【ご参考】

(単位：億円)

平成14年9月末			平成14年3月末		
契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
9,391	3	3	137	0	0
	3	3		0	0

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：億円)

区分	種類	平成14年12月末			
		契約額等	時価	評価損益	
店頭	クレジットデフォルトスワップ	3	5,364	2	2
	クレジットデフォルトオプション	4	100	0	0
	合計	5		2	2

- (注) 1. 上記計数は傘下銀行であるU F J銀行およびU F J信託銀行それぞれの単体単純合算であります。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
3. 平成14年12月末の店頭取引に関しては、相手先の信用リスクに起因する時価補正反映前の計数であります。

【ご参考】

(単位：億円)

平成14年9月末			平成14年3月末		
契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
5,575	0	0	5,808	2	2
100	0	0	110	0	0
	0	0		2	2

(7) その他のデリバティブ取引

(単位：億円)

区分	種類	平成14年12月末			
		契約額等	時価	評価損益	
店頭	天候オプション	6	6	0	0
	合計	7		0	0

- (注) 1. 上記計数は傘下銀行であるU F J銀行およびU F J信託銀行それぞれの単体単純合算であります。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
3. 平成14年12月末の店頭取引に関しては、相手先の信用リスクに起因する時価補正反映前の計数であります。

【ご参考】

(単位：億円)

平成14年9月末			平成14年3月末		
契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
7	0	0	17	0	0
	0	0		0	0

5. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況(単体合算)

(単位：億円)

		平成14年12月末			
		資産	負債	ネット評価損益	繰り延べている損益
				-	
金利スワップ	8	4,581	3,356	1,224	1,120
通貨スワップ	9	6	8	1	2
その他	10	258	321	62	62
合計	11	4,846	3,685	1,160	1,056

- (注) 1. 上記計数は傘下銀行であるU F J銀行およびU F J信託銀行それぞれの単体単純合算であります。
2. 損益処理方法については以下のとおりです。

- ・ヘッジ会計の方法としては、主にマクロヘッジの一手法である「リスク調整アプローチ」を適用し、繰延ヘッジ会計処理を行っております。
- ・繰延ヘッジ会計処理とは、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の損益(時価会計)のうち、ヘッジ対象の期間損益(発生主義会計)に対応しない部分を資産又は負債として繰り延べる方法です。
具体的には、デリバティブ取引に関わるネット評価損益(上記表の - 、 - 、 -)から発生主義会計の場合に計上する経過利息相当額を除いた金額が繰り延べている損益(上記表の 、 、)となります。

(補足) 金利スワップ(ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本は以下のとおりです。

(単位：億円)

		平成14年12月末			
		1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	12	31,251	39,081	15,813	86,146
受取変動・支払固定	13	23,042	41,884	9,436	74,363
受取変動・支払変動	14	2,600	1,086	-	3,686
金利スワップ 想定元本合計	15	56,894	82,051	25,250	164,195

- (注) 上記計数は傘下銀行であるU F J銀行およびU F J信託銀行それぞれの単体単純合算であります。

【ご参考】

(単位：億円)

平成14年9月末				平成14年3月末			
資産	負債	ネット評価損益	繰り延べている損益	資産	負債	ネット評価損益	繰り延べている損益
		-				-	
4,798	3,469	1,328	1,118	4,739	3,876	862	500
7	9	2	2	8	10	1	2
299	352	53	53	181	243	61	60
5,104	3,832	1,272	1,062	4,929	4,129	799	437

【ご参考】

(単位：億円)

平成14年9月末				平成14年3月末			
1年以内	1年超5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
35,262	38,832	16,618	90,714	45,799	41,716	19,406	106,921
28,573	44,212	9,850	82,636	36,513	47,555	12,692	96,760
2,601	1,050	36	3,687	1,307	4,630	38	5,975
66,437	84,095	26,505	177,038	83,619	93,901	32,137	209,658

6. 国内預金・国内貸出金の状況（単体合算）

(単位：億円)			【ご参考】 (単位：億円)	
平成14年12月末			平成14年9月末	平成14年3月末
国内個人預金	1	270,942	266,731	264,130
うち流動性預金	2	144,329	136,425	129,262
うち定期性預金	3	123,180	126,912	131,620
国内法人預金	4	159,741	158,576	167,235
うち流動性預金	5	111,563	105,313	111,204
うち定期性預金	6	40,363	42,792	47,630
国内その他預金	7	24,750	26,139	26,150
うち流動性預金	8	12,768	12,255	13,875
うち定期性預金	9	2,542	2,725	3,031
信託元本	10	20,132	21,690	28,099
うち国内個人	11	12,088	13,201	16,064
うち国内法人	12	8,043	8,489	12,035
国内貸出金	13	403,834	406,959	423,830
銀行勘定	14	393,371	396,244	411,659
信託勘定	15	10,463	10,715	12,170

- (注) 1. 上記計数は傘下銀行であるUFJ銀行およびUFJ信託銀行それぞれの単体単純合算であります。
2. 上記計数は日銀報告ベースで算出(除く海外、オフショア勘定分)しております。
3. 国内その他預金には、地方公共団体等の公金預金や金融機関預金が含まれます。
4. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
5. 「信託元本」および「国内貸出金」のうち「信託勘定」は、元本補填契約のある合同運用指定金銭信託勘定および貸付信託勘定の合算であります。

1. 金融再生法をベースにした債権額（単体）

（単位：億円）

		平成14年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	3,573
危険債権	2	16,616
要管理債権	3	22,618
合計	4	42,808

【ご参考】

（単位：億円）

		平成14年9月末	平成14年3月末
		4,128	5,295
		18,298	26,378
		22,144	25,922
		44,572	57,596

（注）1. 平成14年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。集計方法については、平成14年12月末基準の自己査定結果を全て反映したものであり、決算（含む中間）時に開示する計数と同じであります。

ただし、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」において、平成14年12月末基準自己査定の結果、無価値と認められる部分については直接償却相当額として債権残高より減額しております。

2. 平成14年12月末における「要管理先に対する要管理債権以外の債権」残高は9,598億円であります。

3. 平成14年6月末における計数は算定方法が異なり、計数が連続しないため、記載しておりません。

2. 自己資本比率（国際統一基準）

【ご参考】

		平成15年3月末（予想値）	平成14年9月末（実績）
連結自己資本比率	5	10%台半ば	11.12%
連結Tier比率	6	5%台後半	5.76%

（注）1. 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

2. 平成14年9月末の連結自己資本比率は、親会社「株式会社UFJホールディングス」への中間配当予定額の上限額534億円を連結Tierから控除して算出してあります。

3. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

（単位：億円）

【ご参考】

（単位：億円）

		平成14年12月末				平成14年9月末				平成14年3月末			
		時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	7	136,729	3,379	2,836	6,215	170,140	1,693	3,134	4,828	113,461	2,068	5,682	3,614
株式	8	27,474	4,506	1,524	6,031	29,909	2,573	1,941	4,514	37,691	1,813	5,016	3,203
債券	9	85,758	838	851	12	113,507	636	697	60	62,107	97	188	91
その他	10	23,496	288	460	171	26,723	242	496	253	13,662	157	477	319

（注）1. 平成14年12月末の「評価差額」および「含み損益」は、平成14年12月末時点の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理前）と時価との差額を計上しております。

2. 平成14年9月末における株式等償却（株式）および国債等債券償却（債券・その他）はそれぞれ993億円、3億円であります。

3. 有価証券のほか、譲渡性預け金および商品ファンド等も含めてあります。

4. なお、時価のある子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。（時価のある満期保有目的の債券は保有しておりません）

（単位：億円）

【ご参考】

（単位：億円）

		平成14年12月末				平成14年9月末				平成14年3月末			
		帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
子会社・関連会社株式	11	2,718	678	-	678	2,718	220	2	223	1,799	148	154	303

4. デリバティブ取引の評価損益(単体)

(1) 金利関連取引

区分	種類	平成14年12月末			【ご参考】平成14年9月末			【ご参考】平成14年3月末			
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	
取引所	金利先物	1	365,490	2	2	390,549	12	12	293,232	62	62
	金利オプション	2	160,707	0	6	181,167	8	10	106,949	2	4
店頭	金利先渡契約	3	40,410	7	7	44,747	10	10	60,777	15	15
	金利スワップ	4	1,734,682	1,029	1,029	1,797,367	988	988	1,829,909	371	371
	その他	5	87,012	204	338	95,334	197	329	98,322	211	331
	合計	6		1,242	1,383		1,171	1,305		501	627

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 平成14年12月末の店頭取引に関しては、相手先の信用リスクに起因する時価補正反映前の計数であります。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成14年12月末			【ご参考】平成14年9月末			【ご参考】平成14年3月末			
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ	7	55,645	371	371	58,561	485	485	58,282	603	603
	合計	8		371	371		485	485		603	603

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 平成14年12月末の店頭取引に関しては、相手先の信用リスクに起因する時価補正反映前の計数であります。
3. 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種類	平成14年12月末			【ご参考】平成14年9月末			【ご参考】平成14年3月末			
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	
通貨スワップ	9	15,955	206	206	12,289	191	191	5,794	67	67

また、先物が替予約、通貨オプション等のうち、引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類	平成14年12月末		【ご参考】平成14年9月末		【ご参考】平成14年3月末	
		契約額等		契約額等		契約額等	
店頭	為替予約	10	95,295	95,832		107,004	
	通貨オプション	11	73,158	34,489		31,249	

(3) 株式関連取引

区分	種類	平成14年12月末			【ご参考】平成14年9月末			【ご参考】平成14年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	12	1,075	2	2	-	-	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション	13	4	0	0	-	-	67	0	-
	合計	14		2	2			0		

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 平成14年12月末の店頭取引に関しては、相手先の信用リスクに起因する時価補正反映前の計数であります。

(4) 債券関連取引

区分	種類	平成14年12月末			【ご参考】平成14年9月末			【ご参考】平成14年3月末			
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	
取引所	債券先物	15	22,047	15	15	19,279	1	1	21,444	27	27
	債券先物オプション	16	2,525	0	0	1,373	1	0	494	0	0
店頭	債券店頭オプション	17	50	0	0	30	0	0	-	-	
	合計	18		15	15		0	1		27	27

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 平成14年12月末の店頭取引に関しては、相手先の信用リスクに起因する時価補正反映前の計数であります。

(5) 商品関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成14年12月末			
		契約額等	時価	評価損益	
店頭	燃料スワップ	1	5,871	5	5
	合計	2	5	5	5

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 平成14年12月末の店頭取引に関しては、相手先の信用リスクに起因する時価補正反映前の計数であります。

【ご参考】

(単位：億円)

平成14年9月末			平成14年3月末		
契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
9,391	3	3	137	0	0
	3	3		0	0

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：億円)

区分	種類	平成14年12月末			
		契約額等	時価	評価損益	
店頭	クレジットデフォルトスワップ	3	5,364	2	2
	クレジットデフォルトオプション	4	100	0	0
	合計	5	2	2	2

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 平成14年12月末の店頭取引に関しては、相手先の信用リスクに起因する時価補正反映前の計数であります。

【ご参考】

(単位：億円)

平成14年9月末			平成14年3月末		
契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
5,575	0	0	5,808	2	2
100	0	0	110	0	0
	0	0		2	2

(7) その他のデリバティブ取引

(単位：億円)

区分	種類	平成14年12月末			
		契約額等	時価	評価損益	
店頭	天候オプション	6	6	0	0
	合計	7	0	0	0

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 平成14年12月末の店頭取引に関しては、相手先の信用リスクに起因する時価補正反映前の計数であります。

【ご参考】

(単位：億円)

平成14年9月末			平成14年3月末		
契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
7	0	0	17	0	0
	0	0		0	0

5. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況(単体)

(単位：億円)

		平成14年12月末			
		資産	負債	ネット評価損益	繰り延べている損益
				-	
金利スワップ	8	4,552	3,343	1,209	1,107
通貨スワップ	9	6	8	1	2
その他	10	258	321	62	62
合計	11	4,818	3,672	1,145	1,043

(注) 損益処理方法については以下のとおりです。

・ヘッジ会計の方法としては、主にマクロヘッジの一手法である「リスク調整アプローチ」を適用し、繰延ヘッジ会計処理を行っております。

・繰延ヘッジ会計処理とは、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の損益(時価会計)のうち、ヘッジ対象の期間損益(発生主義会計)に対応しない部分を資産又は負債として繰り延べる方法です。

具体的には、デリバティブ取引に関わるネット評価損益(上記表の - 、 - 、 -)から発生主義会計の場合に計上する経過利息相当額を除いた金額が繰り延べている損益(上記表の 、 、)となります。

(補足) 金利スワップ(ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本は以下のとおりです。

(単位：億円)

		平成14年12月末			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	12	31,231	38,852	15,753	85,837
受取変動・支払固定	13	23,030	41,574	9,425	74,030
受取変動・支払変動	14	2,600	1,046	-	3,646
金利スワップ 想定元本合計	15	56,861	81,473	25,179	163,514

【ご参考】

(単位：億円)

平成14年9月末				平成14年3月末			
資産	負債	ネット評価損益	繰り延べている損益	資産	負債	ネット評価損益	繰り延べている損益
		-				-	
4,768	3,455	1,312	1,104	4,700	3,855	845	483
7	9	2	2	8	10	1	2
299	352	53	53	181	243	61	60
5,075	3,818	1,256	1,048	4,889	4,108	781	420

【ご参考】

(単位：億円)

平成14年9月末				平成14年3月末			
1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
35,041	38,604	16,558	90,204	44,947	41,642	19,406	105,995
28,549	43,888	9,839	82,277	35,798	47,454	12,692	95,944
2,600	1,010	36	3,646	600	4,630	38	5,268
66,191	83,503	26,434	176,128	81,345	93,726	32,137	207,209

6. 国内預金・国内貸出金の状況（単体）

(単位：億円)			【ご参考】 (単位：億円)	
平成14年12月末			平成14年9月末	平成14年3月末
国内個人預金	1	247,529	243,642	241,984
うち流動性預金	2	140,322	132,679	125,906
うち定期性預金	3	103,869	107,674	112,947
国内法人預金	4	151,351	150,605	158,434
うち流動性預金	5	107,387	101,804	107,072
うち定期性預金	6	36,258	38,549	43,134
国内その他預金	7	23,963	25,661	25,599
うち流動性預金	8	12,615	12,111	13,570
うち定期性預金	9	1,948	2,451	2,846
国内貸出金	10	364,030	365,701	376,568

(注) 1. 上記計数は日銀報告ベースで算出(除く海外、オフショア勘定分)しております。

2. 国内その他預金には、地方公共団体等の公金預金や金融機関預金が含まれます。

3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

1. 金融再生法をベースにした債権額（単体）

（単位：億円）

		平成14年12月末	
銀行勘定	1		294
信託勘定	2		269
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3		563
銀行勘定	4		375
信託勘定	5		180
危険債権	6		555
銀行勘定	7		3,766
信託勘定	8		495
要管理債権	9		4,261
銀行勘定	10		4,435
信託勘定	11		944
合計	12		5,380

【ご参考】

（単位：億円）

		平成14年9月末	平成14年3月末
		337	625
		339	358
		677	983
		408	1,935
		223	371
		631	2,307
		3,767	3,301
		532	632
		4,299	3,934
		4,513	5,862
		1,095	1,362
		5,608	7,224

（注）1. 平成14年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。集計方法については、平成14年12月末基準の自己査定結果を全て反映したものであり、決算（含む中間）時に開示する計数と同じであります。

なお、上記債権は取立不能見込額につき、直接償却相当額を減額した後の残高を記載しております。

2. 平成14年12月末における「要管理先に対する要管理債権以外の債権」残高は銀行勘定で408億円、信託勘定で65億円（合計474億円）であります。

3. 平成14年6月末における計数は算定方法が異なり、計数が連続しないため、記載しておりません。

2. 自己資本比率（国内基準）

【ご参考】

		平成15年3月末（予想値）	平成14年9月末（実績）
連結自己資本比率	13	8%台半ば	9.60%
連結Tier比率	14	6%程度	6.27%

（注）1. 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

2. 当社は国内基準を適用しておりますが、国際統一基準を適用した場合には以下のとおりとなります。

【ご参考】

		平成15年3月末（予想値）	平成14年9月末（実績）
連結自己資本比率	15	9%程度	10.20%
連結Tier比率	16	6%程度	6.25%

3. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

（単位：億円）

【ご参考】

（単位：億円）

		平成14年12月末					平成14年9月末				平成14年3月末			
		時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額			
			うち益	うち損	うち益		うち損	うち益	うち損		うち益	うち損		
その他有価証券	17	18,967	2,219	199	2,418	20,999	1,259	254	1,514	22,168	1,031	331	1,362	
株式	18	4,639	1,931	169	2,100	5,124	1,094	210	1,304	6,227	824	303	1,127	
債券	19	13,663	9	26	16	15,175	34	42	7	14,957	7	26	19	
その他	20	664	297	3	300	699	199	1	201	983	214	0	215	

（注）1. 平成14年12月末の「評価差額」および「含み損益」は、平成14年12月末時点の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理前）と時価との差額を計上しております。

2. 平成14年9月末における株式等償却（株式）および国債等債券償却（債券・その他）はそれぞれ495億円、67億円であります。

3. なお、時価のある満期保有目的の債券および時価のある子会社・関連会社株式は保有しておりません。

4. デリバティブ取引の評価損益（単体）

(1) 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類		平成14年12月末		
			契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	1	12,397	2	2
	その他	2	1,940	0	0
	合計	3		2	2

【ご参考】

(単位：億円)

平成14年9月末			平成14年3月末		
契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
12,754	1	1	13,631	3	3
2,024	4	0	2,377	5	0
	6	1		8	3

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 平成14年12月末の店頭取引に関しては、相手先の信用リスクに起因する時価補正反映前の計数であります。

(2) 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類		平成14年12月末		
			契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	4	247	9	9
	合計	5		9	9

【ご参考】

(単位：億円)

平成14年9月末			平成14年3月末		
契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
251	10	10	-	-	-
	10	10		-	-

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 平成14年12月末の店頭取引に関しては、相手先の信用リスクに起因する時価補正反映前の計数であります。

3. 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：億円)

種類		平成14年12月末		
		契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	6	-	-	-

【ご参考】

(単位：億円)

平成14年9月末			平成14年3月末		
契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
-	-	-	271	16	16

また、先物為替予約、通貨オプション等のうち、引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：億円)

区分	種類		平成14年12月末
			契約額等
店頭	為替予約	7	240

【ご参考】

(単位：億円)

平成14年9月末	平成14年3月末
契約額等	契約額等
1,242	1,405

(3) 株式関連取引

(単位：億円)

区分	種類		平成14年12月末		
			契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	8	113	2	2
	合計	9		2	2

【ご参考】

(単位：億円)

平成14年9月末			平成14年3月末		
契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
121	0	0	186	0	0
	0	0		0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種類		平成14年12月末		
			契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	10	7	0	0
	合計	11		0	0

【ご参考】

(単位：億円)

平成14年9月末			平成14年3月末		
契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
5	0	0	419	2	2
	0	0		2	2

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

5. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況(単体)

		(単位：億円)				【ご参考】				(単位：億円)			
		平成14年12月末				平成14年9月末				平成14年3月末			
		資産	負債	ネット 評価損益	繰り延べて いる損益	資産	負債	ネット 評価損益	繰り延べて いる損益	資産	負債	ネット 評価損益	繰り延べて いる損益
金利スワップ	1	28	13	15	13	29	13	15	14	39	21	17	17
その他	2	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0
合計	3	28	13	15	13	29	13	15	14	39	21	17	17

(注) 損益処理方法については以下のとおりです。

- ・ヘッジ会計の方法としては、主にマクロヘッジの一手法である「リスク調整アプローチ」を適用し、繰延ヘッジ会計処理を行っております。
- ・繰延ヘッジ会計処理とは、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の損益(時価会計)のうち、ヘッジ対象の期間損益(発生主義会計)に対応しない部分を資産又は負債として繰り延べる方法です。
- 具体的には、デリバティブ取引に関わるネット評価損益(上記表の - 、 - 、 -)から発生主義会計の場合に計上する経過利息相当額を除いた金額が繰り延べている損益(上記表の - 、 -)となります。

(補足) 金利スワップ(ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本は以下のとおりです。

		(単位：億円)				【ご参考】				(単位：億円)			
		平成14年12月末				平成14年9月末				平成14年3月末			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	4	20	228	60	308	221	228	60	509	852	74	-	926
受取変動・支払固定	5	12	309	10	332	24	323	11	358	715	101	-	816
受取変動・支払変動	6	-	40	-	40	1	40	-	41	707	-	-	707
金利スワップ [※] 想定元本合計	7	32	577	70	681	246	592	71	910	2,274	175	-	2,449

6. 国内預金・国内貸出金の状況(単体)

		(単位：億円)		【ご参考】		(単位：億円)	
		平成14年12月末		平成14年9月末	平成14年3月末		
国内個人預金	8	23,412		23,089	22,146		
うち流動性預金	9	4,007		3,745	3,356		
うち定期性預金	10	19,310		19,238	18,672		
国内法人預金	11	8,390		7,971	8,800		
うち流動性預金	12	4,176		3,508	4,132		
うち定期性預金	13	4,105		4,242	4,495		
国内その他預金	14	786		477	550		
うち流動性預金	15	152		143	304		
うち定期性預金	16	594		274	185		
信託元本	17	20,132		21,690	28,099		
うち国内個人	18	12,088		13,201	16,064		
うち国内法人	19	8,043		8,489	12,035		
国内貸出金	20	39,803		41,258	47,261		
銀行勘定	21	29,340		30,542	35,091		
信託勘定	22	10,463		10,715	12,170		

- (注) 1. 上記計数は日銀報告ベースで算出(除く海外、オフショア勘定分)しております。
2. 国内その他預金には、地方公共団体等の公金預金や金融機関預金が含まれます。
3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金
定期性預金 = 定期預金
4. 「信託元本」および「国内貸出金」のうち「信託勘定」は、元本補填契約のある合同運用指定金銭信託勘定および貸付信託勘定の合算であります。